

雑居ビルの悲劇と「防衛秘密」懲戒免と

- 10・1 **個室ビデオ店火災で15人死亡** (大阪浪速区) — 7階建雑居ビル「木曾ビル」
1階の個室ビデオ店「試写室キャッツなんば店」で失火—利用客の男性15人死亡、女性1人を含む約10人負傷(うち1人重傷)(10・1各紙夕刊)
⇒10・1 **利用客・小川和弘容疑者**(46)、**放火自供**「生きていくのが嫌になった」などと(10・2A)
→10・2A「**ホテル代わり規制外、個室ビデオ店火災—消火・排煙設備なし—**国の防災対策は後手」「(社)個室ビデオ火災—『宿』としての対策急げ」
→10・2M(社)「**ビデオ店放火—危険な個室営業を放置するな**」／Y(社)「**ビデオ店放火—個室営業の防火体制を見直せ**」
→10・2T(社)「**雑居ビル放火—生かされなかった教訓**」
- 10・2 **消費税10%—日本経団連、消費税を11年度までに10%まで引き上げるよう求める提言**を正式発表—11年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化達成や、09年度から基礎的年金の国庫負担を引き上げる際の財源に充てること、法人実効税率(約40%)の10%幅引き下げも言及／**日本商工会議所、提言—年金など社会保険方式の維持と安易な消費税増税に反対する、年金給付を維持するための財源として年金積立金の取り崩しに言及**(10・3A)
- 10・2 **防衛秘密で懲戒免—防衛省、北住秀樹—等空佐(50)を懲戒免—中国海軍潜水艦が南シナ海を航行中に火災を起こしたと報じた05・5・31付読売新聞朝刊記事めぐり、自衛隊法違反(防衛秘密漏洩)容疑で書類送検、捜索—**刑事処分未定→「**米国へのけじめ**」「**組織引き締めのため**」などの見方(10・3N)
→10・3Y「**空自懲戒で防衛省—処分詳細理由説明せず、国の情報管理の強化に危惧**」「**社会部長・溝口烈—二度とあってはならない**」
→10・4 **社説**
A「**防衛秘密—侵食される『知る権利』**」
M「**1佐懲戒免職—なぜ『秘密』なのかわからない**」

T 「空自—佐懲戒免—必要な情報が隠される」

→10・6N 「知る権利損ねる自衛官処分」

⇒10・15 起訴猶予処分

10・2 **橋下徹大阪府知事に賠償命令—広島地裁** (橋本良成裁判長)、山口県光市の母子殺害事件をめぐり、橋下弁護士が07・5 テレビ番組で「被告人弁護団」への懲戒請求呼びかけをしたことで弁護士会への懲戒申立てが殺到し、業務に支障を生じた損害賠償請求事件で、原告弁護士4人に各200万円、合計800万円の支払いを命ずる判決—「弁護士は少数派の基本的な人権を保護すべき使命を有する。多数から批判されたことをもって、懲戒されることがあってはならない」と判示/日弁連によると同弁護団メンバーに対し07年末までに計8095件の懲戒請求(10・2M夕他)

→10・3A(社)「橋下TV発言—弁護士資格を返上しては」/M(社)「橋下知事敗訴—判決は弁護士の自覚を促した」

→10・6T(社)「橋下知事敗訴—弁護士失格のTV発言」

10・3 **恒久法に意欲—麻生首相** (参院本会議)、「(恒久法は)日本が迅速、効果的に国際平和協力活動を実施するために望ましい。与党の議論を含め、国民的な議論の深まりを十分踏まえて検討を進める」と答弁(10・4Y)

10・3 **日弁連「9条宣言」—第51回人権擁護大会** (富山市)で「平和的生存権および日本国憲法9条の今日的意義を確認する宣言」(10・4H)

10・3 **年金記録問題—厚生年金標準報酬月額改ざんで** 社会保険庁、約75万件あったと発表(10・3A夕)

→10・3Y夕「年金改ざん100万件超か—厚労省『大幅増の可能性』」

→10・4A(社)「年金改ざん—どこまで広がるのやら」

→10・4Y「年金『不祥事の山』、100万件超か—改ざん人件数、依然不明」/M「年金改ざん底なし、組織ぐるみ濃厚、社保庁と企業、思惑一致」(社)厚生年金改ざん—歴代トップの責任も重大だ」

10・3 **派遣法改正—日弁連第51回人権擁護大会** (富山市)、労働者派遣法抜本改正を求める決議(全会一致)—①日雇派遣禁止、1994年以前に戻し派遣を

専門業務に限定、②登録型派遣の廃止、③マージン率の上限規制など (10・4H)

→10・4N「フルキャスト、2度目の事業停止命令—処分中も違法派遣、日雇派遣徹底へ」「日雇労働者雇用に不安—厚労省は禁止の方針、労組『救済策が先』」

10・3 **金融危機—米下院、最高 75 兆円規模の米金融救済法可決**→ブッシュ大統領の署名で法案成立 (10・4 各紙朝刊)

→10・5「恐怖の芽摘めるか—米金融法成立後にダウ下落、救済効果は未知数—ワコビア翻意→シティー株下落、景気減速サバイバル」「(社)米金融救済法—これは出発点にすぎない」/M「米金融安定化法成立、切り札にも期待薄—下院『危機に責任』で一転」「(社)米金融法成立—実態経済の悪化食い止めよ」/Y「深刻な貸し渋り『賛成に回って』—地元悲鳴、下院動く—米金融安定化法が成立」「金融再建、まだ入り口—資本注入不可避か」/N「危機克服まだ序盤戦、米金融安定化法が成立—不良債権買い取り、カギ握る『値決め』—増資・再編、加速の転機に」「NY変調、金融危機直撃—ハイヤー閑古鳥/オフィス空室率上昇—殺人事件 77%増、9月—治安悪化懸念」

10・5 **民主広告—民主党、AとTに一頁大広告**、小沢一郎党首の上半身の大型写真を入れ、「新しい生活をつくる。」「国民の生活が第一。民主党」のタイトル文字を入れ、『民主党5つの約束』として、①国の総予算の全面組み替え、②消えた年金への対策と後期高齢者医療制度の廃止、③月額2.6万円の「子ども手当」、④非正規社員の均等待遇と2ヵ月以下の派遣労働禁止、⑤農業「戸別所得補償制度」創設、食品安全行政の一元化など

10・6 **A (世論調査)**—10・5~6 電話調査、1036人回答 (57%)
①麻生内閣—支持率 41% (9・24~25 調査時 48%)、不支持 42% (同 36%)
②望ましい政権—自民中心 34% (同 39%)、民主中心 40% (同 40%)

10・5 **違法政治献金—二階俊博産業相が代表を務める和歌山第2選挙区支部、公取委から排除勧告を受け国交省から営業停止命令を受けた企業から 04~07**

にかけ計 253 万円の献金受領 (10・6T) / 中曽根弘文外相が代表を務める
自民群馬県参院選挙区支部、独禁法違反の排除勧告を受けた企業から 166 万
円の献金受領 (10・6H)

→10・7 中川昭一財務兼金融相の違法献金—公取委勧告後の都内建設業者
から 5 年間で計 96 万円献金判明 (10・8T夕)

→10・10H「問題企業から献金—麻生内閣、首相含め 8 閣僚—中川財務相・
二階経産相・小淵少子化相、金子国交相・野田消費者相」

受難から反撃へ—格差と貧困からの脱出めざし

10・5 遺児と母親の全国大会 (都内、約 400 人) —「貧困の世襲を放置するのか」
の横断幕を掲げ銀座をデモ行進 (10・6A)

10・5 全国青年大集会 (明治公園、約 4600 人) —派遣労働の若者らが加入する労
組・大学自治会など主催—「若者にまともな生活できる仕事を」「人間らし
く働きたいと声を上げよう」とアピール採択 (10・6M、H)

⇒10・8 派遣法抜本改正—自由法曹団、労働者派遣法抜本改正を求め国会
議員要請 (120 人参加) (10・9H)

10・6 M社「派遣法改正案—労働者保護には不十分だ」

10・6 高齢者受難—高齢者虐待件数、1 万 3335 件 (07 年度確認、厚労省調査)
—前年度より 712 件 (5.6%) 増—「氷山の一角」の見方、06 年施行の虐
待防止法に基づく調査の 2 回目 / 内訳—家庭内虐待 1 万 3273 件 (前年度比
704 件増)、グループホーム内 62 件、殺人、介護放棄による致死や心中な
どの死亡事件 27 件—相談・通報件数 2 万 350 件 (対前年 1687 件増) (10・
7M)

→10・7M「携帯振り込め詐欺—捜査阻む『3 ヶ月』—立件できず釈放、そ
の後 6 億円荒稼ぎ—警察庁、履歴保管『延長を』」

10・6 反撃—耐震強度偽装事件—被害のマンション住民 18 世帯 57 人が、国、東
京都世田谷区、川崎市、民間検査機関「イーホームズ」などを相手どり、

総額約 10 億 4500 万円の損害賠償訴訟を東京地裁へ提起／原告—「グランドステージ (GS) 千歳烏山」(世田谷区)の 20 世帯 30 人、「GS 溝の口」(川崎市高津区)の 18 世帯 27 人／国交省、コメント「検査機関の監督は適正に行ってきた。国が法的責任を負うことはないと考えている」(10・7A)

10・5 **イラク・アフガン**—イラク北部モスルで米軍が銃撃—イラク人一家計 11 死亡

⇒10・6 **パキスタン**—中部パンチャグ州の国会議員宅で自爆テロ—少なくとも支持者ら 17 人死亡、議員本人ふくめ 50 人以上負傷 (10・7A)

⇒10・7 **アフガン政府、タリバンと和解交渉公表**—カリム・ハリリ副大統領 (毎日新聞と単体会見)、タリバンの最高指導者オマル師に対し、和解交渉開始を語る、「サウジアラビア政府に対し、政府とオマル師側との和解交渉の仲介を依頼した」(10・8M)

→10・8M「アフガン、タリバンと和解交渉—治安改善策尽き、副大統領「戦闘だけでは勝てず—米も『不可欠』と認識」「米が日本などに 1 兆 7300 億円要求—アフガン軍増強で」

→10・9H(主)「アフガン戦争 7 年—いまこそ和平に向けて努力を」

⇒10・8 **イラク**—中部ディヤラ州バクバで自爆テロ—イラク軍兵士や市民ら計 11 人死亡、19 人負傷 (10・9A夕)

⇒10・9 **パキスタン**—首都イスラマバードと北西辺境州で相次ぎ爆弾テロ—11 人死亡、26 人負傷 (10・10A)

臨時国会—解散戦略もてあそぶ麻生自公政権

10・6 **衆院予算委**—08 年度補正予算案実質審議入り、解散綱引き本格論戦 (10・6A夕)

⇒10・6 **国会論戦**—衆院予算委初日、自・民「非難合戦」

→10・7M(社)「臨時国会—解散逃れこそ政治空白を生む」／Y(社)「衆院予算

委—財源論争を更に深めよ」／N(社)「補正予算の速やかな成立を」

→10・7N「解散戦略ゆれる軸足—『景気優先』首相どこまで貫く—投開票、来月9日以降に」「外交日程に影—来月23日以降投開票なら…国際会議と重複」

→10・8A「解散めぐり神経戦—首相、争点探し=給油・消費者庁審議めざす—民主、早期誘導=挑発・採決容認の硬軟戦術」「(社)麻生首相答弁—はぐらかすばかりでは」／T「金融不安で『解散』視界不良—自民内、大幅先送り論も」「民主、補正賛成に軌道修正—早期解散へ『誘い水』」

⇒10・8 補正予算案、可決(衆院本会議)—自・民・公・国賛成→参院へ(10・9M)

→10・9M「新テロ法案、審議巡り『逆ねじれ』—解散時期にらみ、自・民攻防」「(社)給油延長問題—解散の駆け引きに使うな」／H「民主、採決を容認—新テロ法案、本会議質疑抜き—補正予算案にも賛成」

⇒10・9 追加経済対策指示—麻生首相、自公両党政調会長に対し、米国発の金融危機を受け緊急総合経済対策をまとめるように指示(10・9A夕) → 10・10A(社)「追加経済対策—安全網の再構築こそ」

⇒10・9「テロ特措法案」審議で合意—自民、民主両国対委員長、新テロ法改正案につき、衆参両院の委員会審議を2日間ずつ行うことで合意(10・9M夕) → 10・10A(社)「給油法案—駆け込み審議の異様さ」

→10・10N「解散戦略に影響大きく—追加経済対策、下旬に具体策—『政策総動員』選挙にらむが、『政治空白ダメ』先送り論に勢い」／T「10月解散先送り?—与党、補正処理後も日程詰め込み—年末年始なら景気に悪影響も」「民主、首相『居座り』を警戒—解散へ徹底抗戦も視野」

→10・11A「解散、与党おぜん立て—首相の判断、来週山場」／M「衆院解散—先送りいらいらだつ公明、『説明なし』首相に不満も」／Y「金融不安に—政府、与党動揺—衆院解散『年越し』論も」「景気後退期は解散回避傾向」「『政権交代が最大の景気対策』—民主、早期解散戦略変わらず」／N「政府・与党、追加対策急ぐ—資本注入法案、今国会で処理も—首相、緊急サ

ミット主催の用意」「解散先送り論一段と、自民党内—金融危機対策を優先、民主、対決色にじます」

⇒10・10 **新テロ法延長案、10・20 採決決定**（衆院テロ特別委理事会—自公民賛成で）—共産、抗議／緊急国会行動（約80人参加）（10・11H）

→10・11 T(社)「給油継続法案—駆け込み成立は疑問だ」／H(主)「**新テロ延長法案—徹底審議の上廃案にすべきだ**」

→10・11 T「**2次補正—危機回避へ首相躍起、強まる赤字国債論**」(社)首相の『決断』—言葉の軽さにあきれる」

→10・11 Aタ「**立候補予定者—解散まだ？息切れ気味—選挙資金続かない・はがきムダかも**」

→10・12 T「**衆院選決まらぬ日程—『悩み』のタネ尽きず…来月ダメなら年越し？**」「選挙協力態勢、野党3党着々—互いに推薦、『国替え』も—共産候補者減もプラス」

底なし沼の金融危機とあたふた対応策

- 10・6 **金融危機と株価暴落—ニューヨーク株式市場—1時 9700 ドル台、04・10以来4年ぶり1万ドル割り込む—前週末より約580ドル余り下落、9738.30ドルに**／NY為替市場の円相場は1時1ドル=100円31銭に（10・7A）
- 10・7A「**NY株底割れ懸念、1時9700ドル台に急落—消費・雇用にも波及**」「欧州、沈静化に躍起—預金保護各国拡充—銀行救済基金、再浮上も」
- 「欧州失速、円独歩高—輸出関連株、軒並み下落」／M「**NY株1万ドル割れ—欧州金融機関の危機連鎖、東証迫る9000円台—不安定な市場産業界憂慮—追加策は大統領選後か**」「市場失望、混乱に拍車—金融危機欧州後手に、抜本策を催促—ユーロ急落、一時139円台」「中国生保が2400億円損」
- 「米国債21兆円購入も—中国、ドル不安回避へ検討」／Y「**实体经济も後退懸念—東京、アジア株急落**」「金融危機欧州飛び火—『資金繰り破綻』犬猿も、広がる預金全額保護」／N「**NY株1万ドル割れ—株安、世界経済**

冷やす一家計直撃、悪循環に一日米欧当局、警戒強める」「金融危機、米欧の政策効かず—欧州銀、相次ぎ経営不安—市場に依存の資金調達響く」「なぜ、米金融法の評価低い—資本の穴埋め策盛らず」「米欧金融不安で円全面高、消去法で買われる—対ユーロ、欧米で1時135円台」「世界の市場、同様収まらず—日経平均4年8ヵ月ぶり安値—採用銘柄のP E R、37年ぶり低水準」「新興国株も大幅下げ—上海5.2%、ロシア20%弱」「米、資金供給90兆円に拡大—政府・F R B、金融危機対策着手—来月から国債増発」
「米景気10—12月『後退局面入り』大勢—エコノミスト協、マイナス成長予想」「米主要500社7—9業績、5四半連続減益へ—I Tバブル崩壊の01年以来、市場混乱—経済全般に影」「景況『悪化』関東86%、地域調査500調査—米金融危機波及を懸念、原材料高打撃鮮明」「国の経済対策評価二部—財政再建への影響注視」

→10・7M夕「東証1万円割れ、4年10ヵ月ぶり—1時556円安、9916円—米金融危機、懸念深刻」「NY株1時800ドル安、過去最大の下げ幅—円急伸、101円台」「『対岸の火事』日本へ、東証1時1万円割れ—景気後退長期化も—円独歩高、輸出に打撃」「米大手3行、訴訟を1時中断」「バンカメ68%減益、7~9月期—5割減配、1兆円増資」／NY「日経平均1万円割れ—『転がり落ちる感じ、投資家・金融マンに衝撃』」／T夕「町工場『仕事ない』、株価1万円割れ—憤る個人投資家、『低迷、たちが悪い』」
⇒10・7世界の損失143兆円—国際通貨基金（IMF）、世界金融安定報告発表—世界の金融機関の損失が1兆4050億ドル（約143兆円）との推計—08・4見通し（9450億ドル）の約1.5倍—10・10G7議論の叩き台（10・8A）

⇒10・7第45回日米財界人会議（都内）、共同声明—金融危機につき「国際金融市場に多大な影響を与えており、金融システムの抜本的な改革が必要」と米政府に対応強化を求める（10・8M）

→10・8A「株安連鎖、企業悲鳴—金融株急落→冷え込む消費→収益悪化→雇用縮小—米国『最も難しい時期』、日本『不景気モード』に」／M「日本

株に売り圧力、『輸出依存』狙い撃ち一円高『想定超え』困惑、製造業「踏み込めぬ抜本策、東証1万円割れ—資本注入米尻込み—週末G7議論、市場は悲観」「金融非常事態を宣言—アイスランド、全銀行国有化可能に」／
T「消費『冬の時代』再び？東証1万円割れ—株安、富裕層を直撃—逆風の不動産に追い討ち」「社1万円割れ—リストラロ実にするな」

米大統領候補者討論会と日本の企業倒産急増と

⇒10・7 米大統領選—第2回候補者討論会（テネシー州）、経済問題中心に
→全米世論調査（CNN）、支持率=オバマ氏54%、マケイン氏30%（10・8A夕）

→10・8M夕「第2回討論会—経済再生策競う、『労働者減税』か『規制緩和』か—冒頭から激しい応酬」→10・9A「マケイン氏苦境、2度目討論会—逆転の糸口みえず」

⇒10・7 ブッシュ大統領、演説（バージニア州）「（金融機関による貸し渋りが悪化すれば）失業が広がり、著しく深刻な景気後退に陥る可能性がある」「（欧州について）欧州の指導者とも緊急に連絡している。出来る限り最良な方法で協調して行動することを確実にしたい」（10・8A夕）

→10・8Y夕「株続落、1時9600円台—NY時5年ぶり9500ドル割れ—FRB議長、利下げ示唆」／N夕「公的資金—英、大手行に一斉注入—最大9兆円、救済策発表へ」「国際優良株が下げ加速、日経平均再び1万円割れる—収益悪化懸念強まる—NY株500ドル安、金融機関への不安強く」「銀行経営陣の責任明確化—EU、巨額報酬規制へ」

⇒10・8 米欧6中銀、強調利下げを発表—米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）など世界の中央銀行6行、協調して政策金利の利下げを発表／英政府、大手行救済で最大500億ポンド（約8兆7000億円）の資本注入を発表（10・9A）

⇒10・8 米南ベネズエラ「国際会議」開幕—世界20ヵ国以上の経済学者や

政府関係者招く一同国エルトロウ計画開発相、「今間違いなく、新自由主義の覆権の終わりの始まりを迎えている。資本主義は危機を解決できない」

(10・10H)

⇒10・8 **日本の企業倒産、戦後2番目の水準**（東京商工リサーチ、08年度上半期、負債額1000万円以上）—7863件、負債総額8兆6580億円、00年度上半期に次いで戦後2番目の多さ—リーマン・ブラザーズ証券（負債総額3兆4314億円）と関連3社分が負債総額全体の54%を占める／**倒産件数**は前年同期比11%増／関西地盤の中堅ゼネコンの新井組（東証1部上場）、民事再生法適用申請—負債総額は子会社を含めて約450億円（10・9A）

⇒10・8 **帝国データバンク発表**—08年度上半期（4—9月）の企業倒産集計負債総額8兆4532億円（前年同期比2.9倍）、件数6343件（同15.3%増）（10・9N）

→10・9N **「世界10中銀、同時利下げ—政策金利0.5%軸、日銀は資金供給—市場混乱で協調」**「日経平均952円安、終値9203円—景気不安強まる、**円1時98円台**」**「危機封じ異例の協調、10中銀利下げ—信用収縮、世界に—中国・中東なども足並み」**／Y **「株安異常事態、9200円台に暴落—時価総額25兆円、1日で吹っ飛ぶ—円急騰、投げ売り—6大銀含み損1000億円、企業悲鳴、消費に冷や水**」

⇒10・8 **世界競争ランキング、日本9位に—スイスの民間研究機関・世界経済フォーラム、08年版世界競争力報告書発表—米、スイス、デンマーク、スウェーデン、シンガポール、フィンランド、ドイツ、オランダ、日本（8位から9位に）、カナダの順**（10・9M）

→10・9N **「米金融対策—財務長官、資本注入を示唆—『安定化法で権限』**「資本注入条件など検討、米財務省—準備には数週間、議会の反発必至」
「伊も銀行救済策—公的資金で資本増強」

⇒10・9 **不動産投信「Jリート」、初の破綻—東証上場の不動産投資信託「ニューシティ・レジデンス投資法人」（東京）、東京地裁に民事再生法適用申請、負債総額1123億6500万円—金融不安で資金繰り悪化のため、「不動産不況**

の深刻化と銀行の融資姿勢の厳格化一段とはっきり」(10・10A)

金融危機—世界 1400 兆円失う

→10・10N「米、資本注入を検討、危機打開へ『奥の手』—市場が圧力、議会には反発も—規模・手法まだ生煮え」「機械受注8月 14.5%減—設備投資、急ブレーキ—工作受注も2割減」

→10・10A夕「東証、1時 8100 円台—下落率 11.38%、過去2番目—主要首脳会合も浮上」「NY株 9000 ドル割れ—GM株急落」「不安底なし—『退職金で買った株が』『会社がつぶれるかも』—『年末商戦どうなる』百貨店」
／N夕「米実態経済に影響深刻—GM、58年ぶり安値」

⇒10・10 中堅生保・大和生命（東京・千代田区）、破綻—東京地裁へ更生特例法の適用申請—負債総額 2695 億円、契約約 18 万件—米金融危機で有価証券損失拡大、08・9 中間決算で 114 億円の債務超過（10・10N夕）→
「米国発の金融危機が…日本の金融システムにもほころびが生じ始めたことを物語っている」（10・10Y夕）

→10・11Y「投資依存、株下落が直撃、大和生命破綻—保険本業弱い足腰」
／M(社)「大和生命破綻—日本も直撃した金融危機」

→10・11A「市場、暗黒の1週間—NY株 1時 8000 円割れ—先月末、世界 1400 兆円失う」「金融危機列島上陸—低迷する消費に追い討ち、家計先の見えぬ不安—大和生命破綻『市場の猛威』強調、大手以外ゆらぐ足元—Jリート破綻外資徹底が引き金、延焼拡大不動産全体に」「(社)株価暴落—不安の連鎖を断ち切れ」「世界覆う不況の連鎖、NY株 1時 8000 ドル割れ—米国、危機波及でGM暴落—欧州、英独仏で『パニック売り』—新興国株も軒並み暴落—日本、輸出赤字広がる悲観論」
／M「資産価値 2700 兆円消失、世界同時株安—『市場は融解した』—下落率、世界恐慌に次ぐ規模—東証終値は 8276 円、前日比 881 円安—欧州株も 10%超暴落、アジア株も軒並み下落」
／T「株暴落冷え込む消費—家計、131 兆円吹き飛ぶ—企業、含み益 1/3 に縮小—貸し渋り強まる恐れ」

G 7の合意—新自由主義の敗北宣言

⇒10・10 G 7、公的資金注入で合意（ワシントン）—主要7ヵ国財務相・中央銀行総裁会議、各国の主要金融機関に対する公的資金注入など盛り込んだ行動計画発表

<行動計画の骨子>（10・11Aター全文N夕）

緊急かつ例外的な行動が必要なことで同意。金融市場安定化のため共同作業を続行する。

- ① システム上重要な金融機関を支援し、その破綻を避けるためあらゆる必要な手段を活用する。
- ② 信用市場と金融市場の機能回復のためあらゆる必要な手段を講じる。
- ③ 金融機関に対し、必要に応じ、公的資金と民間資金で資本増強できるようにする。
- ④ 各国の預金保険プログラムが強力で一貫していることを確認。
- ⑤ 必要に応じ、抵当証券など証券化商品の流通市場を再活性化させる。

これらの行動は納税者を保護し、他国に悪影響を与えないように行わなければならない。必要で適切な場合は、マクロ経済政策上の手段を活用する。

⇒10・10 **ポールソン米財務長官**（記者会見）「（金融機関への資本注入）可能な限り早急に実施したい。標準的な計画を策定し、民間による増資も促す。効果には自信がある」（10・11A夕）

⇒10・10 **ブッシュ大統領、緊急声明**「（緊急安定化法は）金融機関の株式を取得して公的資金を注入するなど、あらゆる手段が可能だ」（10・11Y夕）

→10・12A「**激論G 7、合意を優先**—声明凝集 27行、行動カギ—米の反省で進展—難しい直接注入」「金融市場—G 7を見透かした立場、10日ドキュメント—『具体策乏しい』混乱続く、『暴落』・悲鳴論・変化も—なぜ米

株は下げ止まらない？信用不安で換金売り」「産業再編に波及、米自動車3社、相次ぎ表面化―事業再編資金確保、米企業が奔走」／M「ビッグ3―GM・クライスラー統合交渉、販売も株価も急落―ガケっ縁、起死回生策展望は未知数」

日本人4氏のノーベル賞と北朝鮮テロ指定解除と

- 10・7 ノーベル賞、日本人3氏―スウェーデン王立化学アカデミー、今年のノーベル物理学賞（素粒子理論）に、南部陽一郎氏（87、米シカゴ大名誉教授）、小林誠氏（64、高エネルギー加速器研究機構名誉教授）、益川敏英氏（68、京大名誉教授、京都産業大教授）の三氏に送ると発表／賞金1千万クローネ（約1億4000万円）を南部氏半分、小林、益川両氏に各4分の1→12・10授賞式（10・8A）
- ⇒10・8 ノーベル化学賞に3人―下村脩氏（80、米ウッズホール海洋生物学研究所・元上席研究員）、マーティン・チャルルフィー米コロンビア大教授、ロジャー・チエン米カリフォルニア大サーディエゴ校教授／下村氏―クラゲから「緑色蛍光たんぱく質の発見と開発―生命化学の飛躍的發展に貢献」（10・9各紙朝刊）
- 10・10 学生無念金訴訟上告審敗訴確定―最高裁第二小法廷（古田佑紀裁判長）、学生時代に統合失調症を発症しながら、20歳前に診断を受けなかったために障害基礎年金を受けられなかった48歳と40歳の男性2人が支給を求めた訴訟で、元学生敗訴の判決（3対1―今井功判事が少数意見）―今井判事「発症が20歳前であることが医学的に確定できれば支給要件を満たしたと解釈するほうが立法趣旨に合致する」と少数意見／東京地裁、2人とも勝訴→東京高裁、1人敗訴―国民年金は91・3まで20歳以上でも学生は任意加入、91・4から強制加入（10・11A、N）
- 10・10 汚染米転売―接着剤製造販売会社「浅井」（名古屋市瑞穂区）を強制捜査―愛知、三重両県警合同捜査本部、食品衛生法違反で約20カ所（10・10A夕）

10・10 **対北制裁**—政府、10・13 期限切れの北朝鮮に対する 06・10 実施の日本独自の制裁を半年間延長することを決定 (10・10Y夕)

→10・11 **米、北朝鮮テロ指定解除**—米国務相マコーマック報道官 (緊急記者会見)、解除を発表

→10・12A 「**米、北朝鮮テロ指定解除**—6 者協議優先へ譲歩—核検証、申告施設のみ—麻生首相に電話で説明、米大統領」『**蚊帳の外**』日本衝撃—**受け身外交、首相に痛手**—核の全体像解明、困難に」／M「米、北朝鮮テロ指定解除、核検証計画に合意—対象 15 施設、大きく譲歩」『北朝鮮テロ支援国指定解除、『脅し』に屈した米—ブッシュ政権末期、つじつま合わせ—日本、戦略建て直しの必要』